

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月6日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久米本 憲一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0248（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員コーポレート本部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0245
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員コーポレート本部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社THEグローバル社は、2021年5月7日に「棚卸資産の評価損計上に関するお知らせ」において、ホテル事業における棚卸資産の評価損を949百万円計上する旨開示しました。

これにより、当社の第2四半期累計期間において算定した株式会社THEグローバル社取得時の資産評価について、影響を鑑み再計算した結果、四半期報告書に記載されている連結財務諸表を訂正することといたしました。また、四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があることが合わせて判明しました。

これらの訂正のため、2021年5月10日で提出した第23期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の状況

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

(純資産の部)

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 大株主の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

(企業結合等関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 9月30日
売上高	(百万円)	10,701	12,230	15,558
経常利益	(百万円)	1,064	691	986
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	891	863	776
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	891	863	776
純資産額	(百万円)	12,511	27,298	12,394
総資産額	(百万円)	29,936	75,879	32,287
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.13	8.68	13.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	8.48	-
自己資本比率	(%)	41.7	31.9	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,016	4,895	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1	1,335	3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,517	7,263	3,561
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高	(百万円)	5,325	16,249	2,754

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.83	2.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 9月30日
売上高	(百万円)	10,701	12,230	15,558
経常利益	(百万円)	1,064	691	986
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	891	543	776
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	891	543	776
純資産額	(百万円)	12,511	26,584	12,394
総資産額	(百万円)	29,936	75,165	32,287
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.13	5.46	13.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	5.33	-
自己資本比率	(%)	41.7	31.8	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,016	4,895	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1	1,335	3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,517	7,263	3,561
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高	(百万円)	5,325	16,249	2,754

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	12.83	1.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,230百万円（前年同期比：1,528百万円増）、営業利益1,021百万円（前年同期比：278百万円減）、経常利益691百万円（前年同期比：372百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益863百万円（前年同期比：27百万円減）となりました。

（省略）

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,230百万円（前年同期比：1,528百万円増）、営業利益1,021百万円（前年同期比：278百万円減）、経常利益691百万円（前年同期比：372百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益543百万円（前年同期比：348百万円減）となりました。

（省略）

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は75,879百万円（前連結会計年度末：32,287百万円）となり、前連結会計年度末と比較して43,592百万円の増加となりました。

流動資産は66,856百万円（前連結会計年度末：26,617百万円）となり、前連結会計年度末と比較して40,239百万円の増加となりました。主な要因として、現金及び預金が14,329百万円（うち子会社取得に伴う増加5,306百万円、その他の増加9,022百万円）、販売用不動産が17,613百万円（うち子会社取得に伴う増加19,841百万円、その他の減少2,227百万円）、仕掛販売用不動産が7,693百万円（うち子会社取得に伴う増加9,364百万円、その他の減少1,671百万円）それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は8,929百万円（前連結会計年度末：5,670百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3,258百万円の増加となりました。主な要因として、子会社取得に伴う有形固定資産が1,515百万円、投資その他の資産が1,733百万円（うち子会社取得に伴う増加1,928百万円、その他の減少194百万円）それぞれ増加したこと等によるものです。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は75,165百万円（前連結会計年度末：32,287百万円）となり、前連結会計年度末と比較して42,878百万円の増加となりました。

流動資産は66,037百万円（前連結会計年度末：26,617百万円）となり、前連結会計年度末と比較して39,420百万円の増加となりました。主な要因として、現金及び預金が14,329百万円（うち子会社取得に伴う増加5,306百万円、その他の増加9,022百万円）、販売用不動産が17,069百万円（うち子会社取得に伴う増加19,296百万円、その他の減少2,227百万円）、仕掛販売用不動産が7,419百万円（うち子会社取得に伴う増加9,091百万円、その他の減少1,671百万円）それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は9,034百万円（前連結会計年度末：5,670百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3,363百万円の増加となりました。主な要因として、子会社取得に伴う有形固定資産が1,515百万円、子会社取得に伴うのれんが104百万円、投資その他の資産が1,733百万円（うち子会社取得に伴う増加1,928百万円、その他の減少194百万円）それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は27,298百万円（前連結会計年度末：12,394百万円）となり、前連結会計年度末と比較して14,904百万円の増加となりました。主な要因として、資本金が5,499百万円、資本剰余金が5,499百万円それぞれ増加したこと等によります。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は26,584百万円（前連結会計年度末：12,394百万円）となり、前連結会計年度末と比較して14,190百万円の増加となりました。主な要因として、資本金が5,499百万円、資本剰余金が5,499百万円それぞれ増加したこと等によります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(5)【大株主の状況】

(訂正前)

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SUN YE COMPANY LIMITED (常任代理人SMBC日興証券株)	23rd Floor,Two International Finance Centre,8 Finance Street, Central, Hong Kong (東京都江東区越中島一丁目2番1号)	60,777,988	46.78
SBIホールディングス株	東京都港区六本木一丁目6番1号	45,383,870	35.01
平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	7,634,500	5.88
株SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	671,114	0.52
澤田ホールディングス株	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	500,000	0.38
auカブコム証券株	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	382,600	0.29
原田 文雄	奈良県奈良市	343,000	0.26
松井証券株	東京都千代田区麹町一丁目4番地	326,000	0.25
小林 祐治	東京都港区	254,600	0.20
JPMorgan証券株	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	243,900	0.19
計	-	116,517,572	89.76

(訂正後)

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SUN YE COMPANY LIMITED (常任代理人SMBC日興証券株)	23rd Floor,Two International Finance Centre,8 Finance Street, Central, Hong Kong (東京都江東区越中島一丁目2番1号)	60,777,988	46.78
SBIホールディングス株	東京都港区六本木一丁目6番1号	45,483,870	35.01
平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	7,634,500	5.88
株SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	671,114	0.52
澤田ホールディングス株	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	500,000	0.38
auカブコム証券株	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	382,600	0.29
原田 文雄	奈良県奈良市	343,000	0.26
松井証券株	東京都千代田区麹町一丁目4番地	326,000	0.25
小林 祐治	東京都港区	254,600	0.20
JPMorgan証券株	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	243,900	0.19
計	-	116,617,572	89.76

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787	17,116
売掛金	1	44
販売用不動産	12,006	29,620
仕掛販売用不動産	11,501	19,194
その他	319	903
貸倒引当金	-	22
流動資産合計	26,617	66,856
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,334	2,078
その他(純額)	232	1,001
有形固定資産合計	1,567	3,080
無形固定資産		
のれん	133	124
その他	21	41
無形固定資産合計	154	165
投資その他の資産		
その他	3,948	9,712
貸倒引当金	-	4,029
投資その他の資産合計	3,948	5,682
固定資産合計	5,670	8,929
繰延資産		
株式交付費	-	91
その他	-	2
繰延資産合計	-	93
資産合計	32,287	75,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	832	2,633
短期借入金	2,811	4,398
1年内返済予定の長期借入金	5,381	16,698
1年内償還予定の社債	-	130
未払法人税等	180	278
前受金	160	770
賞与引当金	31	13
その他	166	731
流動負債合計	9,565	25,653
固定負債		
社債	-	1,790
長期借入金	10,191	20,464
転貸損失引当金	3	2
退職給付に係る負債	3	3
その他	129	666
固定負債合計	10,327	22,927
負債合計	19,893	48,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,367	10,867
資本剰余金	5,030	10,530
利益剰余金	1,972	2,835
自己株式	-	38
株主資本合計	12,370	24,195
新株予約権	24	31
非支配株主持分	-	3,070
純資産合計	12,394	27,298
負債純資産合計	32,287	75,879

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787	17,116
売掛金	1	44
販売用不動産	12,006	29,075
仕掛販売用不動産	11,501	18,921
その他	319	903
貸倒引当金	-	22
流動資産合計	26,617	66,037
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,334	2,078
その他(純額)	232	1,001
有形固定資産合計	1,567	3,080
無形固定資産		
のれん	133	229
その他	21	41
無形固定資産合計	154	270
投資その他の資産		
その他	3,948	9,712
貸倒引当金	-	4,029
投資その他の資産合計	3,948	5,682
固定資産合計	5,670	9,034
繰延資産		
株式交付費	-	91
その他	-	2
繰延資産合計	-	93
資産合計	32,287	75,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	832	2,633
短期借入金	2,811	4,398
1年内返済予定の長期借入金	5,381	16,698
1年内償還予定の社債	-	130
未払法人税等	180	278
前受金	160	770
賞与引当金	31	13
その他	166	731
流動負債合計	9,565	25,653
固定負債		
社債	-	1,790
長期借入金	10,191	20,464
転貸損失引当金	3	2
退職給付に係る負債	3	3
その他	129	666
固定負債合計	10,327	22,927
負債合計	19,893	48,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,367	10,867
資本剰余金	5,030	10,530
利益剰余金	1,972	2,515
自己株式	-	38
株主資本合計	12,370	23,875
新株予約権	24	31
非支配株主持分	-	2,677
純資産合計	12,394	26,584
負債純資産合計	32,287	75,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	10,701	12,230
売上原価	8,498	10,091
売上総利益	2,203	2,139
販売費及び一般管理費	902	1,118
営業利益	1,300	1,021
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	-	3
違約金収入	3	-
その他	1	3
営業外収益合計	4	6
営業外費用		
支払利息	137	131
支払手数料	78	194
その他	24	11
営業外費用合計	241	336
経常利益	1,064	691
特別利益		
負ののれん発生益	-	320
特別利益合計	-	320
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,011
法人税等	172	147
四半期純利益	891	863
親会社株主に帰属する四半期純利益	891	863

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,701	12,230
売上原価	8,498	10,091
売上総利益	2,203	2,139
販売費及び一般管理費	902	1,118
営業利益	1,300	1,021
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	-	3
違約金収入	3	-
その他	1	3
営業外収益合計	4	6
営業外費用		
支払利息	137	131
支払手数料	78	194
その他	24	11
営業外費用合計	241	336
経常利益	1,064	691
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,064	691
法人税等	172	147
四半期純利益	891	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	891	543

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	891	863
四半期包括利益	891	863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891	863
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	891	543
四半期包括利益	891	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891	543
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,011
減価償却費	30	40
繰延資産償却額	20	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	18	28
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	137	131
為替差損益(は益)	0	-
のれん償却額	8	8
負ののれん発生益	-	320
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	-	0
匿名組合投資損益(は益)	-	109
売上債権の増減額(は増加)	3	0
たな卸資産の増減額(は増加)	1,711	3,871
仕入債務の増減額(は減少)	427	429
その他	62	752
小計	830	5,156
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	137	128
法人税等の還付額	8	4
法人税等の支払額	56	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	5
有形固定資産の売却による収入	-	0
出資金の払込による支出	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	2	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	1,331
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	183	1,674
長期借入れによる収入	7,709	3,827
長期借入金の返済による支出	6,374	5,793
株式の発行による収入	-	10,999
繰延資産の取得による支出	-	102
新株予約権の発行による収入	-	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517	7,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	499	13,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,825	2,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,325	16,249

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,064	691
減価償却費	30	40
繰延資産償却額	20	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	18	28
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	137	131
為替差損益(は益)	0	-
のれん償却額	8	8
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	-	0
匿名組合投資損益(は益)	-	109
売上債権の増減額(は増加)	3	0
たな卸資産の増減額(は増加)	1,711	3,871
仕入債務の増減額(は減少)	427	429
その他	62	752
小計	830	5,156
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	137	128
法人税等の還付額	8	4
法人税等の支払額	56	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	5
有形固定資産の売却による収入	-	0
出資金の払込による支出	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	2	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	1,331
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	183	1,674
長期借入れによる収入	7,709	3,827
長期借入金の返済による支出	6,374	5,793
株式の発行による収入	-	10,999
繰延資産の取得による支出	-	102
新株予約権の発行による収入	-	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517	7,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	499	13,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,825	2,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,325	16,249

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(訂正前)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,562	1,598	-	12,160	69	12,230	-	12,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	20	20	20	-
計	10,562	1,598	-	12,160	90	12,251	20	12,230
セグメント利益又は 損失()	1,065	262	-	1,327	78	1,249	228	1,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 228百万円は、セグメント間取引消去0百万円と全社費用 228百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社THEグローバル社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産開発事業」のセグメント資産が6,783百万円、「不動産ソリューション事業」のセグメント資産が3,286百万円、「ホテル事業」のセグメント資産が21,956百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社THEグローバル社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、ホテル事業を新たに追加しております。

なお、みなし取得日を、2020年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

株式会社THEグローバル社の株式を取得し、連結子会社となったことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益320百万円を特別利益として計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含めておりません。

(訂正後)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,562	1,598	-	12,160	69	12,230	-	12,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	20	20	20	-
計	10,562	1,598	-	12,160	90	12,251	20	12,230
セグメント利益又は 損失()	1,065	262	-	1,327	78	1,249	228	1,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 228百万円は、セグメント間取引消去 0百万円と全社費用 228百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社THEグローバル社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産開発事業」のセグメント資産が6,876百万円、「不動産ソリューション事業」のセグメント資産が3,290百万円、「ホテル事業」のセグメント資産が21,137百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社THEグローバル社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、ホテル事業を新たに追加しております。

なお、みなし取得日を、2020年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社THEグローバル社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが「不動産開発事業」セグメントにおいて、92百万円、「不動産ソリューション事業」セグメントにおいて、3百万円それぞれ発生しております。

(企業結合等関係)

(訂正前)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社THEグローバル社

事業の内容：分譲マンション開発販売など

(2) 企業結合を行った主な理由

事業拡大及び新たな収益機会を得るため

(3) 企業結合日

2020年12月21日（株式取得日）

2020年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.96%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

連結子会社である株式会社THEグローバル社の決算日は6月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。株式会社THEグローバル社のみなし取得日は2020年12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に株式会社THEグローバル社の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,992百万円
-------	----	----------

取得原価		2,992百万円
------	--	----------

4. 発生した負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

320百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および受け入れた負債に配分された純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(訂正後)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社THEグローバル社

事業の内容：分譲マンション開発販売など

(2) 企業結合を行った主な理由

事業拡大及び新たな収益機会を得るため

(3) 企業結合日

2020年12月21日（株式取得日）

2020年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.96%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

連結子会社である株式会社THEグローバル社の決算日は6月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。株式会社THEグローバル社のみなし取得日は2020年12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に株式会社THEグローバル社の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,992百万円
-------	----	----------

取得原価		2,992百万円
------	--	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

104百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)
(訂正前)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円13銭	8円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	891	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	891	863
普通株式の期中平均株式数(株)	58,948,922	99,501,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	8円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,376,369
(うち新株予約権)	(-)	(2,376,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円13銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	891	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	891	543
普通株式の期中平均株式数(株)	58,948,922	99,501,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	5円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,376,369
(うち新株予約権)	(-)	(2,376,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月6日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 若尾典邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井修二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年5月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。